

2022年度業績の報告／業績ハイライト

(第99期 2022年4月1日～2023年3月31日)

金融経済情勢

当事業年度のわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化が懸念される中、原材料価格の上昇や供給面での制約などから一部に弱さがみられたものの、経済対策の効果や新型コロナウイルス感染症の影響が和らいだことなどから緩やかながら持ち直しました。また、海外経済は米国ではインフレや相次ぐ利上げにより住宅投資は減少しましたが、良好な雇用環境を背景に景気は持ち直しの動きが続きました。この間、欧州ではエネルギー価格の高騰などから景気は足踏み状態となりました。一方、中国では昨年末以降ゼロコロナ政策の解除を機に景気回復の動きがみられました。

金融情勢については、欧米では利上げが進展しましたが、年度末にかけ一部金融機関の経営破綻を契機に

利上げペースは鈍化しました。一方、中国では景気浮揚のための金融緩和が実施されました。国内では日本銀行の金融緩和策が継続される中、2022年12月に長期金利の変動幅を従来の「±0.25%程度」から「±0.5%」程度に拡大したため、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは、一旦は0.5%近辺に上昇したものの、当年度末には0.3%台、ドル円相場は133円台、日経平均株価は28,000円台となりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたことなどから雇用・所得環境が改善し、個人消費や設備投資を中心に景気は緩やかに持ち直しました。

2022年度業績の報告／業績ハイライト

当行の現況

当事業年度に実施した主な施策は以下のとおりです。

新たなビジネスモデルの確立に向けた取組み

当行は、加入者が1名のお客さまからお引き受け可能な確定拠出型企業年金プラン「誰でもDCプラン」(以下「当プラン」という)の運営管理機関を務めています。

政府が2022年11月に決定した「資産所得倍増プラン」においてNISA制度の抜本的拡充・恒久化の方針が示されており、個人個人の資産形成は、「貯蓄から投資へ」という国の方針が明確となっています。当プランはこの国策にも適った取組みであり、中小企業の皆さまをはじめ、多くの取引先企業の皆さまに幅広くお申し込みを頂いています。

当行は、2022年4月に当プランの取扱い金融機関として、福岡ひびき信用金庫と共同推進することとなりました。

当行は、地域金融機関と共同推進をすることにより、当行の営業エリア以外の皆さまにもサービス展開を図るべく、共同推進金融機関の拡充を図っています。

今後も引き続き、加入者1名からお引き受けできる当プランの特徴を活かし、企業にとって福利厚生面の充実や従業員の資産形成支援のお手伝いを行って参ります。

「誰でもDCプラン」共同推進金融機関 (2023年6月30日現在)

福岡ひびき信用金庫	2023年4月より
肥後銀行	2023年6月より
大分県信用組合	2023年10月より (予定)

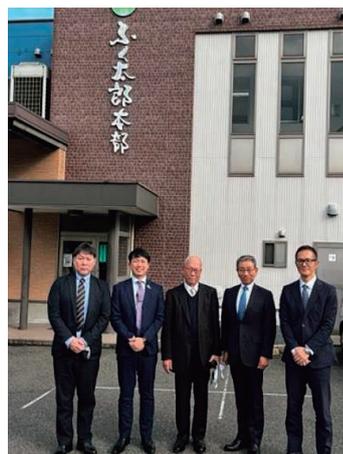
当行は、株式会社事業承継機構(以下「事業承継機構」という)との合併会社株式会社ちくぎんビジネスエターナルサクセッション(以下「C-BES」という)を設立し、承継企業の株式を永久保有する事業承継案件への取組みを行っています。

2023年1月には、C-BESが指定するSPC(特定目的

会社)が、後継者問題に悩む地場企業と株式譲渡契約を締結し、事業承継しました。なお、新代表者には、事業承継機構が紹介した大手企業の元役員が就任しています。

本件は、当行と事業承継機構が標榜する『必要な企業は地域に残す』『地域の雇用を守る』等のコンセプトが認められ成約となりました。

当行は、この株式永久保有スキームを活用し、中小企業の事業承継問題に積極的に取組んで参ります。



(有)ふく太郎本部さまの株式永久保有の事業承継への取組み(2023年1月)

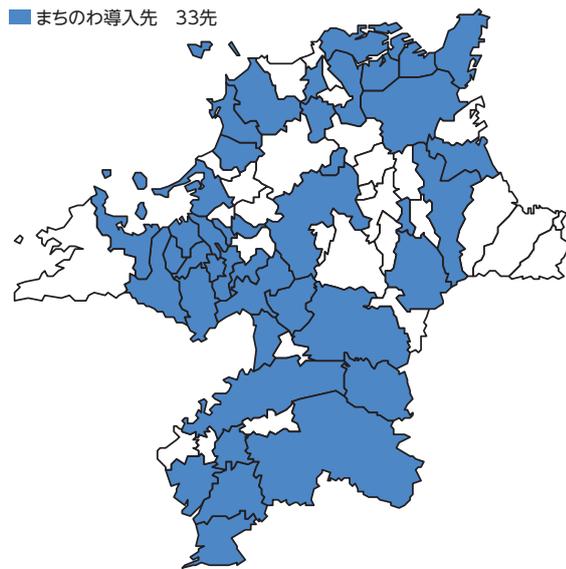
当行は、他業銀行業高度化等会社の認可を関係当局から取得し、当行、九州電力株式会社(以下「九州電力」という)、SBIホールディングス株式会社(以下「SBIホールディングス」という)と共同設立した株式会社まちのわ(以下「まちのわ」という)へ追加出資しました。なお、追加出資後の「まちのわ」の出資比率は、当行34%、九州電力34%、SBIホールディングス32%となりました。

当行は、地域のデジタル化が加速していくなか、スマホアプリによる情報プラットフォームの提供により

地域のデジタル・トランスフォーメーションの推進に貢献して参ります。

「まちのわ」は、2023年3月末現在でプレミアム付き電子商品券を福岡県内の33先に提供しています。また、福岡県外についても、26先に提供し全国へ展開しています。今後は、プレミアム付き電子商品券事業に

福岡県内のプレミアム付き商品券発行状況 (2023年6月19日現在)



当行とSBIマネープラザ株式会社（以下「SBIマネープラザ」という）は、2022年4月27日より、北九州市において新たに3店舗目となる共同店舗の運営を開始しました。

今後も、当行が培ってきた地域の産業と生活に密着した営業活動とSBIマネープラザの有する株式などのリスク性商品を含む営業活動のノウハウの融合を図り、お客さまの資産運用のご支援を行って参ります。

当行は、2023年1月に大分県信用組合と地方創生や商品開発・提供等に係る様々な分野で相互連携を行うため、「地方創生に係るパートナーシップ協定」を締結しました。

また、2023年1月に両者の本店所在地を結ぶJR久大本線の鉄道事業者である九州旅客鉄道株式会社を含めた3社で運輸・観光振興の観点から協力することにより、地域経済の活性化に貢献するため「地方創生における包括連携協力に関する協定」を締結しました。



「地方創生における包括連携協力に関する協定」締結

加えて、地域が導入している「まちのわ」のスマホアプリ上に地域通貨、地域ポイント、観光振興等に係る配付・決済及び情報配信機能を追加することで、地域や社会課題の解決に資するコンテンツの拡充を図って参ります。

当行は、2023年1月にお客さまの海外進出支援を目的に、株式会社エイチ・アイ・エスと業務提携契約を締結しました。同社は、旅行事業を主とし、ホテル事業等多角的に事業を展開しています。また、独自の企業支援を目指し、世界中の拠点のネットワークを活かした海外進出支援サービス『GBA（グローバルビジネスアドバンス）サービス』を開始しています。本提携により、当行は輸出等海外進出を検討しているお客さまに対して、進出前の市場調査から進出後のプロモーションまで一貫したサービスを提供することが可能となりました。

これからも当行はお客さまの海外進出支援体制の拡充を進め、地域創生に貢献して参ります。

当行は、2022年12月に株式投資型クラウドファンディングを運営する株式会社FUNDINNO（以下「FUNDINNO」という）とスタートアップ直後の企業への株式投資を通じた支援を目的とした業務提携契約を、九州の地方銀行としてはじめて締結しました。FUNDINNOは、日本初のインターネット上で未上場株式の売買ができる株主コミュニティ制度であるFUNDINNO MARKETを運営しています。

当行本店所在地である久留米市は、西日本地区で唯一「地域バイオコミュニティ」の第一号として認定されるなど、バイオ関連スタートアップ企業が集積しています。

今回の業務提携は、スタートアップ企業をはじめとした「シード期」「アーリー期」に対する、新たな資金調達手段のご紹介を可能にします。これを機に「シード期」「アーリー期」の事業ステージ企業に対し、更なる成長支援を行って参ります。

なお、当行は、2022年7月に「第12回ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」表彰式を開催し、地場バイオベンチャー企業を表彰しました。

当行は今後も、多様なアライアンスを軸とした質の高いサービスを提供し、新たなビジネスモデルの確立に向けて取組んで参ります。

商品・サービス等の拡充

当行は、福岡県信用保証協会に引き続き、2022年6月より佐賀県信用保証協会との提携商品「ちくぎんDXローン・佐賀」、2022年8月より大分県信用保証協会との提携商品「ちくぎんDXローン・大分」の取扱いを開始しました。これらの商品はフィンテックベンチャーのOLTA株式会社（以下「OLTA社」という）が提供するクラウド入出金管理サービス「INVOY」に備わった機能を活用し、同サービスを利用されるお客さまの資金繰りをサポートする新商品です。

当行は、法人・個人事業主のお客さまとの各種取引におけるデジタル化に向けた取組みとして、2021年3月よりOLTA社との共同事業である「筑邦銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱いを開始していますが、2023年10月に開始予定のインボイス制度を見据えたお客さまのデジタル化も支援するため、同制度に対応した請求書の作成機能が追加されたクラウド入出金管理サービス「INVOY」の共同推進もOLTA社と行っています。

「ちくぎんDXローン・佐賀」及び「ちくぎんDXローン・大分」は、お客さまの事業を多方面からサポートしたい当行とOLTA社、そして佐賀県信用保証協会及び大分県信用保証協会の思いがマッチしたことで、デジタル化に寄与するクラウドサービスと連携した保証協会提携商品の提供に至りました。

なお、2023年3月に「ちくぎんDXローン」が、令和4年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として、内閣府特命担当大臣より表彰を受けました。これは、令和3年度の「プレミアム付地域商品券の電子化事業」の取組みに続き2年連続の表彰となります。

当行は、2023年2月よりSBI新生銀行グループの新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」という)と保証業務提携契約を締結し、「ちくぎんミニカードローン」の取扱いを開始しました。本商品は、貸越極度額内で繰り返しお借入が可能で、毎月の定額返済はなく、普通預金口座へのご入金でご返済になります。

また、当行は、新生フィナンシャルが保証するちくぎんミニカードローンについて、セカンドサイトアナリティカ株式会社(以下「セカンドサイトアナリティカ」という)と業務委託基本契約を締結し、セカンドサイトアナリティカが提供するAI技術を駆使した事前与信モデルを導入しました。当行は事前与信モデルをもとに、顕在化されていないお客さまのニーズを早期に把握するとともに、お客さまへのタイムリーな商品提案の実現を目指します。

当行は、当事業年度において、当行がアレンジャー(主幹事)、株式会社SBI新生銀行がコ・アレンジャー(副幹事)となる、クラブ・ディール方式のシンジケートローンを2件組成しました。クラブ・ディールとは、既存取引金融機関等、限られた数行でシンジケート団を組成する方法です。

当行は、2022年8月より福岡県信用保証協会との間で信用保証書の電子化取組みを開始しました。これまでは専用紙に印刷された信用保証書を郵送にて受領していたため、信用保証協会が発行してから当行営業店への到着までに数日を要していました。電子化により当行は信用保証書の即時受領が可能となり、スピーディな融資実行を実現できます。

また、信用保証書を電子化することで、ペーパーレス化による書類管理コストの軽減や、原本書類の紛失防止等といった情報管理の安全性向上が見込まれます。

当行は今後も、お客さまの多様なニーズにお応えし、よりご満足いただける新しい商品・サービスの提供に努めて参ります。

組織の見直し等

当行は、持続可能な環境・社会の実現と当行の中長期的な企業価値の向上に向けて、サステナビリティ方針を策定するとともに、当行のサステナビリティ推進態勢を構築することを目的として、取締役会の下部にサステナビリティ委員会を設置しました。

また、当行は、お客さまニーズがますます多様化かつ高度化するなか、グループ一体となった総合金融サービスの更なる充実を図るため、連結子会社であるちくぎんリース株式会社の完全子会社化を実施しました。

本件を通じて、グループ一体経営を迅速かつ効果的に推し進めることにより、企業価値の向上に努めて参ります。

営業店端末の更改及び営業店システムの機能追加

営業店端末の更改は、現行機能を踏襲するとともに、新営業店端末に伝票上の取引内容を読み取りデータ化する装置であるダイレクトスキャナを接続することで、OCR伝票やPC上で作成できるWEB伝票の処理機能を追加しています。これにより伝票のデジタル化による業務効率化を実現しています。

営業店舗等

営業店舗については、新設・廃止ともなく、店舗数は44か店と変動ありません。

店舗外現金自動設備についても、新設・廃止ともなく、35か所38台と変動ありません。

なお、当行は、まちのわで協業関係にある九州電力が提供する習い事のマッチングサービス「おけいこタウン」に対して、当行柳川支店フリースペースの提供を2023年3月から開始しました。当行では、当フリースペースを地域の賑わい創出の場となることを目指しており、今回の提供が実現しました。オープニングイベントとして、特に子供たちの学びに最適な講座を集めた「春の体験学習2023」を開催しております。



筑邦銀行×おけいこタウン「春の体験学習2023」

以上のような諸施策を講じ、経営体質の強化に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

当期の業績

● 預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したものの、金融機関預金が減少したことから、前期末比4億円減少の7,950億円となりました。

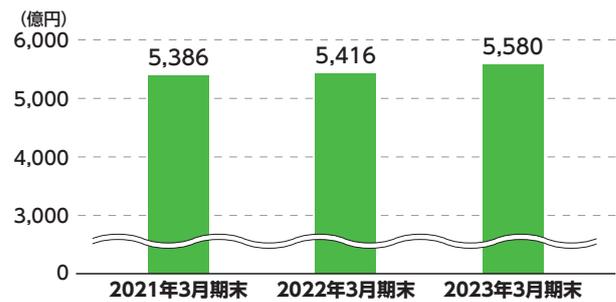
預金残高の推移(単体)



● 貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、個人向けや地方公共団体向けの貸出金が増加したことから、前期末比164億円増加の5,580億円となりました。

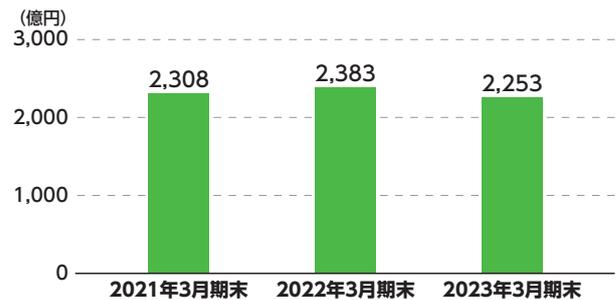
貸出金残高の推移(単体)



● 有価証券

有価証券は、地方債や短期社債が減少したことから、前期末比129億円減少の2,253億円となりました。

有価証券残高の推移(単体)

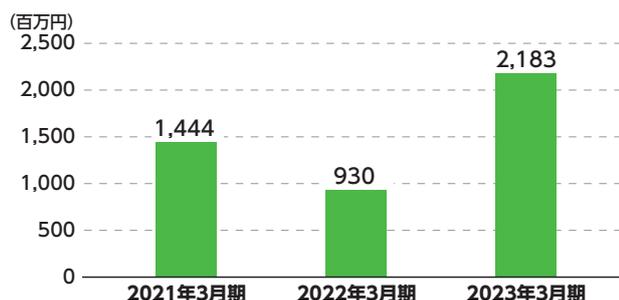


● 損益状況

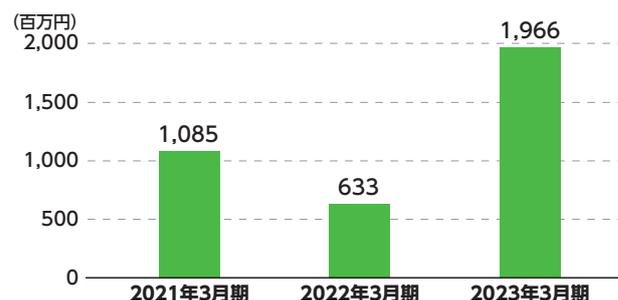
経常利益は、業務純益が増益となったことに加え、不良債権処理額が減少したことなどから、前期比12億53百万円増益の21億83百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益が増益となったことなどから、前期比13億33百万円増益の19億66百万円となり、過去最高益となりました。

経常利益(単体)



当期純利益(単体)



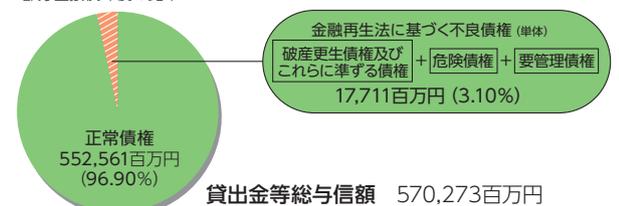
● 不良債権比率 3.10%※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額5,702億73百万円のうち回収に懸念のない正常債権は5,525億61百万円であり総与信額の96.90%を占めております。

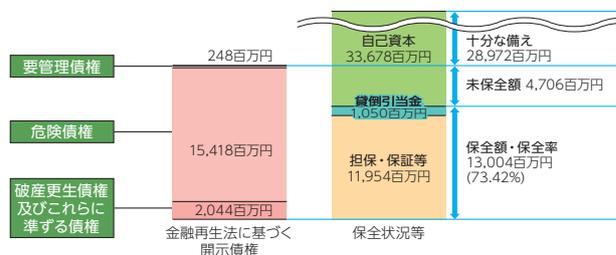
一方、不良債権は177億11百万円(総与信の3.10%)となり、前年同期末の177億76百万円(総与信の3.21%)と比べて64百万円減少しました。

また、この不良債権の73.42%(130億4百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

※部分直接償却後の比率



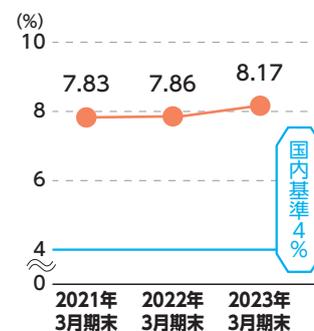
※対象債権：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債



● 自己資本比率 8.17% 国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

2023年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.31ポイント上昇の8.17%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

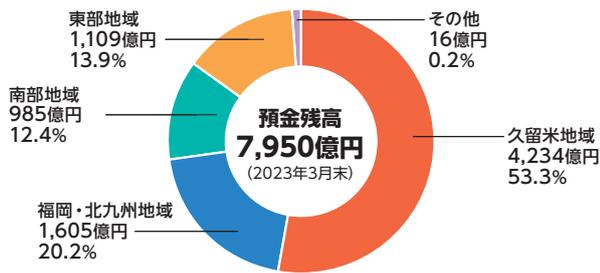
自己資本比率(単体)



皆さまのお取引状況〈預金・預り資産〉

●地域別預金残高、構成比率

当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

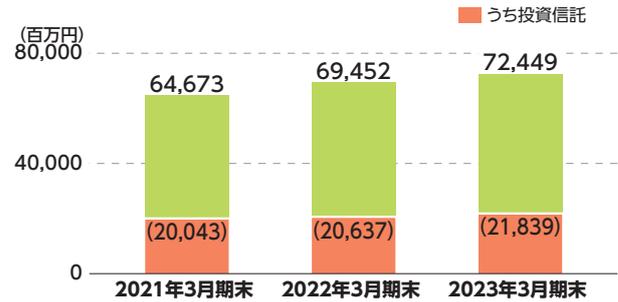


●個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比29億96百万円増加して724億49百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

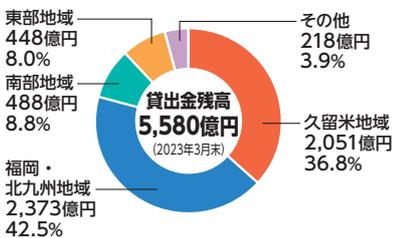
個人預り資産残高の推移



皆さまのお取引状況〈融資〉

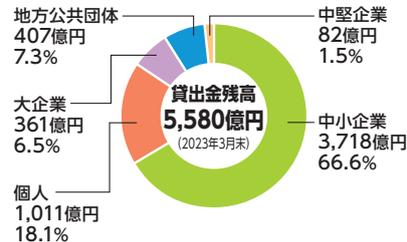
●地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



●中小企業等貸出金残高、構成比率

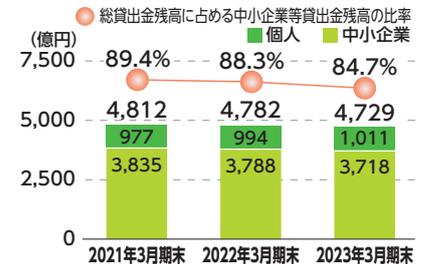
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



●中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比52億円減少し、4,729億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、84.7%（中小企業66.6%、個人18.1%）と引き続き高い割合を維持しております。

中小企業等貸出金残高、比率の推移



今後の課題

地域の繁栄には、地方銀行がそれぞれの銀行に相応しいビジネスモデルを確立することが欠かせません。インボイス制度の導入など顧客のDX化支援や、環境問題への取組みも重要になると考えられます。

2022年12月に当行は創立70周年を迎えました。これを第二の創業期と位置づけ、預金貸出業務の深化とともに、地域企業の事業承継支援、誰でもDCプランによる中小企業従業員の資産形成支援やプレミアム付き電子商品券の普及など、全国に展開し、新たなビジネスモデルの確立を目指して参ります。今後も外部提携先とのアライアンス戦略の推進を通して、地域の枠を越えたお客さま支援ビジネスに挑戦して参ります。

当行は、スローガンである「人、まち、地域を『動かす人』がいる銀行へ」を掲げ、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地方銀行そのものが地域の有力な金融サービス産業であり続けるために、地域の課題解決と地域経済の活性化に尽力して参ります。